

令和3年三重県議会定例会

予算決算常任委員会

防災県土整備企業分科会説明資料

◎議案補充説明

- 1 議案第127号「令和3年度三重県一般会計補正予算（第13号）」
（防災対策部関係）について…………… 1

◎所管事項説明

- 1 令和4年度当初予算要求状況（防災対策部関係）について…………… 3

令和3年12月16日

防災対策部

1 「令和3年度三重県一般会計補正予算(第13号)」(防災対策部関係)
について

(1) 補正予算額

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	2,734,069	106,549	2,840,618
第2項 企画費	1,004	—	1,004
第8項 防災費	2,733,065	106,549	2,839,614

〔主要項目一覧〕

(単位：千円)

事業目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費 防災総務費				
給与費 人件費	574,495	80,637	655,132	給料および職員手当等の精査に伴う増額
地震対策費 地震対策推進事業費	21,189	22,827	44,016	地震体験車の更新に係る費用等に伴う増額
消防指導費 消防学校費 学校運営管理費	70,262	12,241	82,503	消防学校における感染防止対策として、食堂の空調機器の更新等に伴う増額

(2) 債務負担行為関係
(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	説 明
気象情報配信サービスに係る契約	令和3年度 ～ 令和5年度	266	津波に備えて潮位データの配信サービスを利用するもの
地震体験車の更新に係る契約	令和3年度 ～ 令和4年度	35,700	地震体験車の更新にかかるもの
災害時支援寄付金の収納に係る契約	令和3年度 ～ 令和4年度	112	災害時支援寄付金のクレジットカード決済による収納を委託するもの
防災施設の自家用電気工作物保安管理業務委託に係る契約	令和3年度 ～ 令和6年度	19,650	無線中継所に係る自家用電気工作物の保安管理を委託するもの
各県庁舎の自家用電気工作物保安管理業務委託に係る契約	令和3年度 ～ 令和4年度	592	各県庁舎に設置している無線中継所に係る自家用電気工作物の保安管理を委託するもの
中継所局舎等に係る賃借契約	令和3年度 ～ 令和4年度	33,674	防災行政無線中継所局舎等を賃借するもの
震度情報システム保守点検業務委託に係る契約	令和3年度 ～ 令和4年度	7,031	震度情報システムの保守点検を委託するもの
防災情報プラットフォーム運用保守業務委託に係る契約	令和3年度 ～ 令和4年度	34,100	防災情報プラットフォームの運用及び保守を委託するもの
防災ヘリコプター運航管理業務委託に係る契約	令和3年度 ～ 令和8年度	1,371,480	防災ヘリコプターの運航管理を委託するもの
AIを活用した避難行動促進システム運用保守業務委託に係る契約	令和3年度 ～ 令和4年度	15,333	避難行動促進システムの運用及び保守を委託するもの

1 令和4年度当初予算要求状況（防災対策部関係）について

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

R3当初	R4当初（要求額）	増減
2,734,069	3,253,054	+518,985

主な事業

①「みえ防災・減災センター」事業

予算額：（R3）25,361千円 → （R4）29,225千円

事業概要：「みえ防災・減災センター」において、市町や企業、大学の参画を進めるとともに、他県や国の研究機関等とも連携し、県内外の活用できるリソースを集結することでシンクタンク機能を担い、市町や企業などの地域の防災力を高めます。また、若年層の防災意識の向上を図るため、地域の防災活動に主体的に取り組む「みえ学生防災啓発サポーター」として県内の学生を育成するとともに、サポーターが自らの活動を情報発信することにより、地域の防災活動への若者の参画を促進します。

②防災活動参加促進事業

予算額：（R3）—千円 → （R4）8,284千円

事業概要：若年層に対して消防・防災訓練等に体験参加する機会を提供することで、若年層の防災への関心を高め、地域や職場の防災活動への参加を促進します。

③地域防災力向上支援事業

予算額：（R3）13,052千円 → （R4）50,685千円

事業概要：地震の揺れを体験できる防災啓発車の更新を行い、より機動的に防災啓発を実施するとともに、地区防災計画の作成促進や自主防災組織の活動支援などにより、地域防災力の向上を進めます。

④地域減災対策推進事業

予算額：（R3）80,353千円 → （R4）60,837千円

事業概要：頻発化・激甚化している風水害に対し、「住民の適切な避難行動につなげ、命を守る」取組を緊急的に支援するとともに、「三重県防災・減災対策行動計画」で進捗を図るべき「避難行動要支援者の避難体制づくり」「自主防災組織と消防団との連携」「避難者の多様性に配慮した避難所運営」「地区防災計画の促進」に関する取組に加え、新型コロナウイルス感染症への取組に対しても支援を行います。また、南海トラフ特措法における特別強化地域の指定から外れた県北部の海拔ゼロメートル地帯を有する市町を対象とし、津波避難に関する課題に対応するため、避難施設・避難経路等の整備に対する支援を行います。

⑤防災情報プラットフォーム事業

予算額：(R3)68,210千円 → (R4)61,652千円

事業概要：県民にわかりやすい防災情報を提供するため、防災情報プラットフォームについて適切に維持管理を行うとともに、多言語対応をさらに進めます。

⑥災害即応力強化推進事業

予算額：(R3)10,822千円 → (R4)44,715千円

事業概要：いつ大規模災害が発生しても迅速かつ的確に対応することができるよう、組織体制の強化や実践的な大規模防災訓練の実施等、訓練の充実を図り、災害に即応できる人材育成に取り組むとともに、情報収集、分析・対策立案をより効果的に実施するための機器整備等を行います。また、市町や国、防災関係機関等と連携した災害対応が迅速に実施できるよう、災害対策活動のオペレーション機能の強化に向けた調査等を実施します。

⑦災害対策管理費

予算額：(R3)40,664千円 → (R4)48,538千円

事業概要：局地的豪雨や台風、地震をはじめとする大規模災害に備えるため、発災初期に必要なとなる携帯・簡易トイレの確保を行います。また、市町における受援計画やタイムラインの作成を支援するほか、南海トラフ地震臨時情報に対する防災対応について普及啓発を図るなど、災害対応力を強化します。

⑧広域防災拠点維持管理費

予算額：(R3)13,896千円 → (R4)54,722千円

事業概要：大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行います。

⑨防災行政無線整備事業

予算額：(R3)1,054,418千円 → (R4)1,299,012千円

事業概要：地震、台風などの非常災害時にも必要な通信を確保するため、防災通信ネットワークにおける地上系防災行政無線設備および有線系通信設備、衛星系防災行政無線設備等について、より信頼性の高い設備への更新を計画的に行います。

⑩消防行政指導事業

予算額：(R3)17,212千円 → (R4)12,152千円

事業概要：地域防災力の向上のため、消防体制の充実とともに、消防学校と連携した消防職団員の教育訓練等の充実強化を図ります。また、市町及び三重県消防協会等と連携し、消防団員の確保や消防団の活性化のための取組を進め、消防団の充実強化を図ります。

⑪高圧ガス指導事業

予算額：(R3)17,840千円 → (R4)17,346千円

事業概要：高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、完成検査により安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。

⑫防災ヘリコプター運航管理費

予算額：(R3)360,236千円 → (R4)497,776千円

事業概要：防災ヘリコプターの適正な運航により被災者、要救助者、救急患者等の救助、救急搬送等を迅速かつ的確に行います。また、運航の安全性向上のため、二人操縦士体制への移行を行います。

⑬消防職団員教育訓練費

予算額：(R3)8,654千円 → (R4)16,705千円

事業概要：消防学校において、県内消防防災体制の充実・強化を図るため、消防職団員等に対し各種教育訓練を実施し、知識・技術の習得を図ります。また、映像やデータなどデジタル教材を活用したより高度な座学や実技等の教育訓練を実施します。

⑭国民保護対策費

予算額：(R3)761千円 → (R4)1,239千円

事業概要：有事への対応を迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、国及び関係機関と連携した国民保護訓練を実施し、緊急対応事態等における対応力の強化を図ります。

【参考】令和4年度新型コロナウイルス感染症対策枠

	最事業名	事業概要	事業費
1	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	危険物取扱者保安講習及び消防設備士義務講習実施時における感染防止対策を強化するため、参加者の分散化を図り、密集を防止することを目的に、講習会場の追加を行います。	1,658千円
2	地域減災対策推進事業費	避難所における感染防止対策を万全にするため、市町を対象とした補助金に感染症対策の枠を設け、市町の取組を支援します。	5,000千円